

第1回札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 議事録

〔日時 平成23年8月8日（月）15:30～18:00〕
〔会場 札幌すみれホテル3階 ヴィオレ〕

1 開会案内

2 市長あいさつ

<上田市長>

皆さん、ようこそ私どもの要請にお応えいただき、戦略ビジョンの審議会委員を引き受けていただいたことに心からお礼を申し上げたい。

各界、各層で大活躍をされ、ご多忙の皆様にお集まりいただき、大変心苦しく思っている。しかし、私たちの街、本当に市民の皆様方にも、多くの札幌ファンの皆さんからも「本当に良い街だ」、「好きだ」と言ってもらえるまちづくりの将来に関わる基本的な方針を定めるこの「まちづくり戦略ビジョン」という一大事を決定するためのご意見を皆様方にまとめていただきたいという趣旨であり、皆様方から貴重な時間を拝借しながら我々市政が誤ることなく子どもたちに伝えることができるそんなまちづくりにするために、本当にお力を頂戴したいと思っている。

これまで、基本構想、長期総合計画、新まちづくり計画を策定し、それに沿った具体的な施策を進めてきたところであり、これまでの長期総合計画で、いささか社会状況が変わり、そして今、改めて札幌市のまちづくり、20年先30年先の方向性というものをも定めなければならないという認識にいたっている。

そのように考える第一の理由は、いま私たちが直面している、札幌が持っている問題、「少子高齢社会」。急速な進行が目の前に迫っているということに対して、具体的なまちづくりの方針を決めていかななくてはならない、ということ。これまでの札幌の歴史をみると、これは人口が伸びる右肩上がり前提で、経済の発展も内需の発展もしていく、それにしたがって経済も発展、膨張していく、ということをも前提とし、札幌の人口も現在192万人に達している。

しかし、毎年的人口伸び率は減少傾向になってきている。平成27年、あと4年もすると、そこをピークに人口減に転じるだろうと、想定されている。社会のグローバル化と人口の少子化との関連で生産労働人口もどんどん減っていく、人口の構成がまさに高齢社会に転じようとしているときに、これまでの人口増を前提とするまちづくりの成長を展望しながらやってきたことを考え直し、本当の札幌市のあり方といったものをみんなで考える、そんな時期にきていると考えたところである。

加えて、大震災3.11が発生。これはかなり長期にわたりオール日本でこの震災・災害にのぞんでいかななくてはならない状態にあると思う。あるいは福島第1原子力発電所の大事故。この2つを併せて、我々が経験したことのない危機的なことに日本が立たされている。このことも私たち札幌のまちづくりにとって、極めて大きな考慮事項としてこれから考えていかななくてはならないと考えている。市民と共有したまちづくりの像をみんなで描いていこうと、その最終的な審議を皆様方をお願いしたい。

私どもは札幌市民の意見も大事にして、市民と行政がしっかり共有できる、そういうまちづくりの指針を作っていきたいという考え方のもと、議会でのご意見はもちろん、市民の皆さん方の市民会議

をつくり、過日 7 月 18 日には、1000 人ワールドカフェという討論方式を用い、約 450 名の市民の皆様方にこれからの札幌にとって、どんなことが大事か、キーワードをいくつか頂戴することができた。これらも、この審議会の皆様方に、ぜひご参考にして頂きながら、市民が求めている街、札幌のまちづくり、街の姿をご考慮いただき、まちづくりの基本方針といったものをご議論いただき、そして来年の秋ごろを目処にぜひともご結論を出していただければありがたいと考えている。

皆様方の経験、そして札幌市に対する熱い思いといったものをぜひとも、この場で皆様方のご議論と札幌市のためにご提供いただければと本当にうれしく思うところであり、お忙しいところ誠に恐縮ながらどうかよろしくお願い申し上げ、最初のご挨拶としたい。

3 審議会委員の紹介

資料 1、**資料 1－2**により、事務局から審議会委員を紹介

4 会長・副会長の選任

杉岡委員からの推薦により、会長に内田委員、副会長に小林委員を選任

＜内田会長あいさつ＞

皆様方のご協力を得ながら進めて行きたいと思っているのでよろしくお願いしたい。市長の話と少し重なるが、この会は札幌市のまちづくり戦略ビジョンを策定することを目的にしている。これは、一昔前には長期総合計画と一般的に言われていたことだが、計画からビジョンに、そして、単なるビジョンではなく戦略ビジョンと言い回しも変わっている。時代の変化を痛感するしだいである。

ビジョンと言うと、何かしら明るい響きがあるが、今の日本・社会経済情勢を考えると、計画・ビジョンの策定はきわめて難しいと思っている。現実が厳しすぎて、昔のように夢を語ることが難しいからである。

計画策定にとって難しい現実とは、私が考えるものであるが 1 つ目は少子高齢化。これは必然的に経済活動を弱める方向に働く。2 つ目は公共施設やインフラの大量な更新時期が迫っていること。これも、社会サービス、活動の低下を招く。3 つ目は膨大な公的部分の財政赤字、累積債務である。財源が制約される中でビジョンの策定はおのずと戦略的にならざるを得ない。

このように、人も、設備も、金も制約された中で考えるビジョンは当然夢物語ではありえないと思う。こうした状況を、脱する基本的な条件は、内田個人の考えだが、経済の活力を維持すること、つまり、経済の成長である。

これは、高度成長やバブル経済を意味するものではない。年率 2.5%程度の成長率を維持できれば 30 年で所得はほぼ 2 倍になる。30 歳で、生まれた時の所得の 2 倍になる。還暦に、30 歳の時の所得の 2 倍になる。そのくらいのテンポで着実に成長していけば、豊かさは実感できるという最低限のレベルであろうと私は思っている。

歴史的にみると経済は、着実に成長している時は人々は寛容になりデモクラシーが支持されている。これを命題としてとらえると、この逆命題は、社会は非民主的であれば低成長しか達し得ないというものである。ただし、これは民主主義社会であれば必ず経済成長が達成されるというものではない。あくまでも経済の成長が人々を寛容にし、民主主義の維持を可能にするのである。こういう意味で、私個人としては経済の成長を目的とするということはないとしても、そのことを念頭に置いた上でビジョン作りが必要ではないかと考えている。

いずれにしても、私の役割は市民一人一人の笑顔が輝くまちづくりに向け、ビジョンを作り上げていくべく、市民の皆さんの声や議員の先生方の真摯なご議論を間違いないように取りまとめていくことだと存じている。どうかご協力のほどよろしくお願いしたい。

<小林副会長あいさつ>

先日、ブルージュというところで少し議論をしてきた。

ブルージュというのはベルギーにある非常に小さい街で、ハンザ同盟の時に世界を支えた都市である。つまり、近代資本主義の時の一番の世界の中心として、輝いていた都市である。それが、たぶん皆さん、ブルージュというのがどこにあるか、お分かりにならないぐらいの位置づけになっている。

このように、都市の役割というのは時代、社会、地域の方たちの考え方によって変わってくる。先ほど、上田市長、内田会長が話されたように、かつての札幌は成長都市であった。ところが、札幌ばかりではなく世界中、都市の縮退と言うが、あまりネガティブな意味ではなく、シュリンクしていくということを前提にこれから21世紀の都市をどのように描いていくのか、ということが課題になる。そのときにはこれまでの都市計画、まちづくりの考え方というのは、あるいは原理と言うか、それが必ずしも適応できないということが分かり議論している。

答えはまだ、出ていない。それで、いま世界が一つのモデルで動くわけではなくて、それぞれの地域ごとの独自の文化、歴史、市民、住民の思いが重なって、特色のある形になっていくのが、シュリンクシティだと思っている。とは言っても、札幌は日本の中でまちづくりを進めていく上でのいろんな意味でのモデルとして評価されてきた都市である。市長がお話されたように市民の方々がどんな生活、ライフスタイルをこれから望まれているのかということに加えて、日本の中、あるいはアジアの中、世界の中で、札幌がどういう役割を担っていくべきなのか、あるいは役割を担っていく可能性があるのか、ということも、もう一方の視野に置きながら、自分たちの子どもたち、それからその次の世代にきちんと伝えて、冒頭申し上げたブルージュのように、ある意味、思っている街を皆さんで共有できるようなことができればと考える。長丁場になるがどうぞよろしくお願いしたい。

5 まちづくり戦略ビジョンの諮問

上田市長から内田会長へ「まちづくり戦略ビジョン」の諮問書を手交

6 議事

(1) まちづくり戦略ビジョン策定に係る全体的な内容について

資料2、**資料3**、**資料4**、**資料5**について、事務局から説明

(2) 社会経済情勢と札幌市の課題認識について

資料6、**資料7**について、事務局から説明

<内田会長>

今回と次回については、札幌を取り巻く現状と課題について整理し、その後のビジョンの構成へと反映させることとしている。今回は初回ということもあり、各委員からご発言をいただきたいと思う。一人3分程度でご発言いただきたい。

<浅香委員>

私のポジションは障がい者福祉である。すべてに共通して言えることだと思うが、たぶん 10 年後のことを考えても、10 年前のことを考えても福祉というと自助・共助・公助がしっかりつながり合って、支えあっていかなければならない。この 3 つの助けがどれ一つ欠けても、どれ一つが異常に膨らんでも、社会構造がおかしくなっている。バランスの良い助けがそれぞれ必要と思っている。

私は三十数年前、田舎から札幌にきた。今回の資料にもあったが、札幌は大都会だから人と人とのつながりが希薄だと書かれている。ただ、私は三十数年、知っている限りでは、自分から望んで近所づきあいをしていませんよ、という人に会ったことがない。札幌が 190 万都市といえども、1 万人の田舎といえども、札幌も 1 万人のコミュニティが 190 個できたと考えれば、大都会イコール希薄な社会というものが、なくなると思う。逆に、こういう言葉遣いをすると、そういうものだと皆さんが思ってしまうと思っている。

資料にも、高齢社会、という文字がたくさん出てきている。みんなの暮らしの中で、逆に昔の方が良かったと感じることはたくさんあると思う。このことが決してまちづくりに逆行することではないと思っている。今回の東日本震災で地域社会のあるべき姿で忘れていたたくさんのことに私も気が付かされた。昔の良さとこれからのまちづくりに必要なものをベストマッチさせて安心して暮らせる札幌になればと考えている。

<五十嵐委員>

3 点ほど申し上げたい。

1 点目は地域との共生事業という考え方。

私は長らく、介護保険制度に関わっており、元々は富山県で共生型ケアという考え方から始まった方式がある。これは、介護保険のサービスあるいは障がい者が使う自立支援事業、児童サービスというものを、なかなか地域では一つ一つ個別では提供できないものを効率的に一つまとめて提供しようという考え方からスタートしたものである。こういうものを共生ケアと共生型ケアと呼んでいる。

近年、この考え方が展開発展してきて、特に北海道では地域巻き込み型の共生事業というものが各地で見られている。地域のボランティアとか住民の方たちと一緒にということだけではなく、地域の企業、農業とか商店街とか、あるいは普通の民間事業者の方々と一緒になってまちづくりをするという中に福祉サービスというものを位置づける考え方である。

福祉の中から、まちづくりを考えていこうという考え方もあるが、大きなまちづくりの中で福祉というものを共生という考え方で取り込むことによって、障害を持った方も、高齢になって介護になった方も子どもも自然に地域の中で暮らしていける、そういう事業を作っていく。ソーシャルビジネスと言うとちょっと福祉の方に嫌われることがあるが、しかしながら、福祉が成り立っていくためには、ビジネスという側面も必要なのかなと思っている。

札幌市にはまだこういう動きは無いが、札幌市独自の「福まち」の活動とか、町内会での福祉部の活動だとか、活発に行われています。しかしながら、冒頭、内田先生がおっしゃられた様に今後、まちづくりを考えるために戦略的に考えると、福祉の中も縦割りなのだが、福祉の中の共生を考え

るのではなく、ビジネスとの共生の意味で福祉を考えていきたいと思う。

2点目は、札幌市における産業というものをどう考えるかということ。札幌市における「物づくり」とか都市農業、要するに1次産業・2次産業をもう一度見直しても良いのではないかなと思っていて。「物」はもちろん経済的な波及効果も大きい、雇用効果も大きいと言われているが、対面サービスというのは、そこで生産されてそこで消費される、そういう性格を持っているので、すそ野を築く上でいくつかの課題があるかなと思っている。改めて都市型の札幌市なりの「物づくり」というものを考えてもいいのかなと思っている。

3点目は、雇用の関係で相当失業率が高いとのお話があった。産業振興とか雇用創出について各分野に共通の視点として盛り込みたいとの話があり、私も賛成である。おそらく近年、生活保護世帯が札幌市の中でも増大していると思う。あるいは大学を卒業して、若年層の20代30代の方たちで未就職の方たちが多くなっているのではないかな。データはないのだが、一過性なのかあるいはこの10年20年考えていく中で構造的に取り組んでいく課題なのか、もう少し議論して、失業率という問題のとらえ方だけでなく、この街の中で仕事を作る仕事をしていく考え方でまちづくりも考えていきたいと思っている。

<石森委員>

私は神戸生まれ神戸育ちで60年間神戸に住んでいた。2006年4月に札幌に来たが、神戸より札幌の方がいいと、できることなら札幌で骨を埋めたいと思っている。

内田会長の話にあった経済成長の問題。私は神戸よりも札幌好きになっているが、札幌で5年暮らして一つ感じていることが、活力があるのだから無いのだからよく分からない、ということ。特に経済の面で、もっともとなすべき面はあるだろうと感じている。そういう意味では、「資料7(3)補完・補強が必要な理念や視点、ウ)国際グローバル戦略」を特に問題と捉えたいと思う。内田会長のご指摘のとおり、この札幌でいかに経済成長・成熟を促していくか、例えば、現実には高齢化が進む、そして人口も減る。条件は厳しい。

そこで、もっと積極的に考えるならこのグローバル戦略。特に指摘すべきことは、私は札幌市の長期総合計画、産業振興ビジョンなどをいろいろチェックしているが、驚くことにほとんどミッションにされていない事の一つは、政令指定都市の中で外国人登録者数が圧倒的に少ない、最下位の都市が札幌であること。100万人以上の人口の政令指定都市は10都市あるが、その中で見事に札幌は最下位である。昨年の3月の段階で9,455人、1万人を切っている政令指定都市は札幌だけ。札幌の人口は減るので、内田会長がおっしゃるようなこういう状況の中でいかに札幌の産業・経済をより活性化するか、グローバル化が当然必要になる。一つの指標として、外国人登録者数をまったく意識していないのが大いに問題であろうと思う。

具体的には、私は国際観光と外国人観光客の誘致の問題ではなく、もっともっと外国からの投資も持ってこないといけない。外国企業の札幌立地も進め、外国企業の日本本社を札幌にもって来べき。神戸市では、P&Gの日本本社があるし、ネスレの日本本社もある。札幌というのは都市としては、外国の日本本社を誘致してしかるべき、そういう意味でシティプロモーション・シティセールス、神戸市ではポートセールスに力を入れているが、幸い、札幌はポートセールスの必要がない。もっともっと外国の企業を誘致する努力が必要でないかなと感じる。

<梶井委員>

私は、札幌は北海道を牽引している都市なのかと思っていたが、意外と失業率とか有効求人倍率をみても北海道よりも悪く、むしろ北海道の足を引っ張っているのが札幌だった、という点でちょっと視点が変わった。また、家族力というところを言っても、出生率も北海道より札幌市の方が圧倒的に低い。そういう意味では札幌市が謙虚な立場に立ち、北海道全体と連携しなくてはいけないのではと、全体を見て感じた。

私は、家族社会学を専門にしている立場から、家族を起点にして、地域社会とか教育の問題とかに取り組んできた。特に最近札幌の施策として子どもの権利条例と若者の自立支援に関わってきた。

先ほど五十嵐委員からも指摘があった完全失業率、札幌は7%台だが34歳までの若年層は10%を超えている。その辺を重点的に将来のビジョンと考えたときに考慮しなくてはいけない。札幌市の産業とか雇用とか脆弱だということも踏まえ、そのことも踏まえてしっかりと考えてないと将来的なビジョンにはならないと思う。昨年度から札幌市の若者の自立支援センター・活動センターがオープンし、札幌での若者支援がスタートしている。私も、その前後から関わっており、その辺をさらに強化し、ビジョン作りに役立てたいと考えている。集中と選択ということなら、集中していただきたいと考えている。

もう一つ、それにつながることは、子どもの権利条例でも課題になっているが、今、札幌市では1,600人の不登校児童がいる。そこら辺の手当ても民間団体などと連携してやっていくことが必要だと思う。子どもと若者というところの施策をして、ここをしっかりとしないと、内田会長がおっしゃったような経済成長2.5%は将来的になかなか達成できないと思う。

<金子委員>

追加項目を5つばかり申し上げたい。

1つは少子高齢化を研究している立場からするとそれに付随して小家族化と生活保護率が上がってきた、児童虐待の数が増えてきた、ということは合わせて考えることが望ましい。

2つ目は生産年齢人口が減少しただけではなく、働き方が派遣を中心に大きく変わったことも、もう少し行政として、取り組まないと、少子化対策につながっていかない。それを意識してもらいたい。

3つ目は、安全ということは、非常に大事なこと。しかし今日のお話では防災の側面しかない。古い形で防犯のほうもある。この防犯は、実は絆作り、コミュニティ作りに直結する。コミュニティ作り、絆作りということは生活保護や離婚率の高まり、あるいは児童虐待の抑止にも効果がある。これをつなげて考えるほうが良いと思う。

4つ目は、防災。東日本大震災については色々考えていきたいことだが、CO₂とエネルギーだけでなく、古い形で言われている公害、大気汚染とか水質汚濁とかゴミ。こういうものについてはきちんとやらないと、成果が評価されない、ということは当然です。話題になっている、流行りになっている、CO₂削減とか自然再生エネルギーとか集中するような環境づくりの話では困る。

5つ目は、何回か強調されましたが私たちは市民目線だけで良いのか。

我々は専門化目線も持っている。おそらく市民目線だけでなく、専門化目線もセットで考えていくことが役割として期待されていると思う。例えば環境というものを強調したときと観光という

ものを強調したときに同時平行して並べてもあまり意味が無い、ということも出てくるので、単なる市民目線を超えた専門化目線を我々としては基本的に持っておきたい。

<川崎委員>

今回参加させていただき、市民の方々が参加しながらリスペクトの強いまちづくりのビジョン・戦略ビジョンということで、本当にすばらしい考え方に基づいて、次の段階に参加させて頂き大変期待している。私は札幌の市民でもなく出版社に勤め、「家庭画報」という雑誌の出版に携わってきた。その視点を起点にしながら今回出されたビジョンの中で自分として意見が言えるように参加していきたい。外から札幌市をどういうものかと見てみると、もう少しアピールして良いのではないか。百貨店で大きな催事という、今も北海道の食品展、これが大変な売れ筋である。色々展開しているようだが、もっと、そのあたりの札幌ブランドが育っていても良いのでは。内田会長のほうから大前提として経済の成長というご意見もあるが、そういったところも産業、1次産業かも知れないが、そこにブランド力の考え方をもっと、強くアピールした方が良いのではと思う。

もう一つは、文化活動のことが課題になっているが、箱はできたが、実際ソフトの部分でどうやっていくか、どういった人材を投入していくのかが課題に挙がっているが、どのように具体的にやっていくか、非常に興味がある。

あと、観光誘致の部分。そこはグローバル化のところで考えていけるかと思う。外に向かってアピールするというのは今の時代、お金をかけない方法もあると思う。いろいろな方法で「札幌はこうにしている」「札幌が窓口である」「北海道が今、こんな風に元気だよ」と、もっともっとアピールしていける、そういった中で札幌市のまちづくりで豊かになるビジョンと一緒に考えたい。

<志済委員>

いかにこの札幌に人を呼び込むか、いかに投資を呼び込むか、そういうまちづくりというものを考えていただきたいと思う。

そのためには、PFI、PPPとか公民連携とか言われるが、それをもっと加速させる。先ほど老朽化したインフラの話も出たが、そういった面も含め、連携に出せる、あるいは世界の融資を投入する。例えば海外の都市には港湾とか空港を外国の会社に委託するケースがある。そういった、連携といったものもできるのではないか。

それからアピール力について。私も自治体と仕事する機会があるが、非常に皆さんアグレッシブ。特に神戸市のすごく必死なアピールとか、最近、政令指定都市の福岡市がアジアの窓口・玄関ということで、非常に強くアピールしている。では、札幌はどうか。世界にとっても、アジアにとっても一つの高級リゾート地になりえると思う。まったく違う気候の中で、そういった位置づけもできるのではないか。

札幌ブランドをいかにマーケティングしていくか。圧倒的な素材の良さというのは、他の自治体にはない。自然にしても食にしても素材の良さを生かす戦略というものを、とっていただきたい。例えばサプライチェーンの、世界の札幌の街が果たす役割、あるいは広域ということをつ捉えたとき、農業とか水産業とかいったものを世界にいち早く届けるためにどうあるべきか、そういったものを考えていく必要がある。

もう一つはグローバル人材での観点での今後の教育について。残念ながら私たち企業の立場から

すると、いま入ってくる大学生は、まだまだグローバル人材としては力が足りない。これは大学に入ってからの問題ではなく、高校あるいは小中学校の初等教育からのグローバル人材化をどう考えるか、ということを札幌市がいち早く取り組むのが良いのではないか。この若者の内向き思考をいかにアウトバウンドしていくか、次世代の子どもたちを育てるビジョンとして、盛り込めると良いと思う。

<杉岡委員>

2つほどにまとめて、お話をさせていただきたい。

1つ目はグローバリズムといわれているが、私はローカリズム、ローカリゼーションについても少し本格的に推進する必要があると思う。これはまちづくりを進めていく上では、市民の意見を聞く機会を深めていくより、基本は責任ある市民をパートナーとしてどのように活動を進めていくように体制を整えていくかということで、市民が自主的自発的にいろんな活動ができるようにする。まずは区役所のレベルで意思決定と財政の自主的な権限をどのように配分し、区民が自主的な活動に参加できるような機会を作ったらいいかということ。その基盤であるまちづくりセンターは実質的には、その区に住んでいる、あるいは連合町内会エリアの住民のボランティア活動・社会的な活動の拠点とし、位置づけられているような役割をもう少し組み込んでいくこと。福祉のまちづくりセンターも連携する必要がある。まちづくりセンターの機能強化をどう進めていくかというときのローカリゼーションの視点が重要でないか。それを通じて、札幌市が道内の市町村に対して、より積極的に役目を果たすという意味では他の市町村との連携とか人材の提供ということも積極的に行い、札幌市の職員を道内の市町村の職員との交流に関しても、もう少し大幅に推進して、底上げを図っていく役割があるのではなかろうか。今、夕張に東京都から職員が派遣されていて来ているが、北海道の中では札幌市による人材供給というのにも必要でなかろうかと思う。

2つ目は低経済成長化における産業発展。先ほど、平成8年から19年まで平均成長率が0.2%ということで、会長の目標として2.5%というのは相当ハードルが高い、最低1%ぐらい目指すのが必要ではないか。私はイギリスがこれまで世界の中心を経験した後、今、どういう産業基盤を形成してきているかを見るときに、教育と観光の2つの柱、これが札幌では大きな位置づけになるのでは。教育を通じて外国人登録者の数を確保するということも可能。イギリスのように多くの留学生を迎え入れて人材を提供することにより国際交流と、交流人口の拡大を増やせる。北大のように一大拠点があるので、もっと学習環境に恵まれた国内では、立地を生かせるような工夫があるのではなかろうかと。あと、観光は交流人口を加速させ、消費も生み出していくので、観光を通じたビジネスをもう少し本格化させることが必要、可能ではないか。北海道にあこがれてくる人達が札幌を拠点にしているような体験をしていくことが、まだまだ可能ではないかと思う。

その2つの柱を異国にならって追求していく可能性を考えていただければと思っている。

<高木委員>

私は30数年前に移住してきた。杉岡先生もおっしゃっていたが、私は、若者が集まる都市づくりということがとても重要だと思う。「暮らしやすいから来た」「暮らしやすいと思う人がたくさんいる」というのがとても重要で、良いところを伸ばした方がいいと思う。洗練された中の泥臭さは、北海道なのでやっぱりローカルにこだわるべきだと思う。ローカルにこだわりつつ、視点になった

広域連携ということが札幌市から出てきてとてもうれしく思う。ところが、農山村交流のプロジェクトになると札幌市・教育委員会は特に腰が引けて、なかなか推進できない。

ですから4つぐらい視点を入れたい。

1つには札幌は北海道という素敵な自然の中であって、とても大きな都市、なおかつヒグマも一緒に住んでいる。全国でも、全世界でもまれに見るようなすばらしい地域だ。もう一度、札幌市民が環境教育とか自然教育とかを通してながら理解することがまず大切だと思う。その後ろに、より深い自然とか農産物を育むような自然があることを理解する連携が必要だと思う。

学びという視点というのが、2番目に必要になる。先生もおっしゃっているが、これほど高等教育が集中している都市はないと思う。たくさんの若者が短期間であっても移住している。その移住してきている人間が出て行く。だから、大学なり高等教育機関の中にもっと地域と連携するような実習の仕組みを作るべきだと思う。札幌市も、教育ということに地域の町村の教育力と連携しながら、学生のリアリティのあるような泥臭い教育を展開できる非常にいいポジションに札幌があると思う。

そこにもう一つ出てくるのが、世代間交流だと思う。コミュニティの再生といっても、そんな簡単にできない。自分の子どもとか孫とか3世代の中で元に戻って住むというのは理想でしかありえない。自分の孫じゃなくても、あるいは年寄りでなくても、その人達が交流できるような仕組みをたくさん作ることだと思う。現在、釜石の方に4ヵ月ほど支援をしているが、コミュニティが崩壊することは実に簡単なことだと地域の顔役の人達も言っている。ところが、コミュニティを戻すというのは世代間交流。子どもとじいちゃんでは合わせるとか、子育ての人を子育て終わった世代の人達で合わせるとか、実に単純なことに苦労している。世代間交流を作っていくことを、交流とか教育につながっていくと思うので、重要ではないかと思う。

防災の観点も同じで、札幌市の各区がこの北海道の他の町村と姉妹連携みたいなものをたくさん作ってネットワークを作る。札幌市が主導しないといけないと思う。市と道がもっと連携しないと何をやってもうまくいかない。札幌市はもっと道に、職員交流をするとか、道が市と職員交流をするとか、市町村とも行政職員の交流事業を札幌市が率先してやってほしいと思う。

<為定委員>

いろいろ思うところはあるが、今日はこのビジョン策定にあたって、盛り込んでいただきたい私の個人的な希望を取り上げたいと思う。

それは、少子高齢化という問題に対して発想を変えよう、見方を変えようということ。少子高齢化、ネガティブな要素で言われることが多いが、少子と高齢化で問題はかなり違うと思う。特に高齢化というと、みんなが長生きできるようになった社会だと思う。ということは、人間にとって一番喜ばしい状態であって然るべきはずなのに、それをネガティブに言わざるをえない社会というのは、うまくいくはずがない。だから、見方を変えれば少しはそれが和らぐのではないか。見方を変えろということ、65歳で区切りということはやめる。もちろん行政的に、統計的には線引きはしないといけないということで、65歳という線から高齢人口と言うが、65歳以上の人の質というのは間違いなく急速に変わっていくと思う。この札幌市の統計を見ると、現在、高齢人口が40万弱で平成44年20年後には60万人ぐらいになる。1.5倍ぐらいになる。その中に一つは間違いなく、健康で体力的にもしっかりしている高齢の方が、率はともかく絶対数として間違いなく増える。

もう一つ、中身がどう変わるかというと、今の高齢者の中にはパソコンができない方がいる。アンケート調査をしたところ、団塊世代の方達あたりからIT技術に習熟された方の比率が非常に高くなる、ということは、多少、足腰が弱くなってきても社会活動に参加できる人が非常に増える社会になる。そういう人達に元気なうちはもっともっと社会に役立ってもらい、支えが必要になった時点で、いまで言う高齢者の扱いになる社会になるよう推進していくべきではないか。65歳以下が65歳以上を支えるというのをもっと柔軟に考えていかないと、社会は破綻すると思う。

もう1点は少子化。これは、なかなか見方を変えようがない。特に出生率が1.06と、ここまで低いと、この構造を変えていかないとと思う。少子化問題、言ってみれば人口の減少問題。自然増が急速に見込めないのであれば、社会増に頼るしかない。つまり、人を呼べる社会にする。産業振興でいくと企業誘致と言われるがなかなか成功しない。簡単には来てくれない。だから工業団地もまだまだ、土地が余っているということになる。これからの社会、人が来てくれて、人と人とのネットワークができていれば、できることは今まで以上に大きくなるという気がする。

一つは企業が作る大量生産大量消費の社会が終わったということが一つ。もう一つはインターネットなどを通じて人と人とのつながりが従来以上につながって、人と人との集合体ができる。社会活動・生産活動が従来以上にすごいことができる、できつつある気がする。ぜひ企業誘致ではなく、人を誘致することで社会を活性化していく。これは、高齢化社会のところで、申し上げた元気な65歳以上の方がもっともっと社会に貢献できることと相通じると思う。

最近、例にでるのが日本の製造業で一定年齢まで役割を終えた方が、そこから先の企業内での発展がないので、アジアの企業にスカウトされている、アジアの企業の工場で指揮を執ってその国で発展に役立っている。悪いこととは言わないが、アジアに行く決断をされる方ですからぜひ、わが国、札幌が良ければ、北海道が良ければ、北海道の企業・活性化に役立ってもらえたら可能性はあるのではないかと、少子化の解決ではないが、少なくとも人口減少する、さらには産業を活性化するというには、人を呼ぼうではないかと思う。そういう意味で少子と高齢化の2つの重要な問題について、発想を変えてやる余地があるのと、ぜひその辺を盛り込んでいただければ、とお願いをする。

<田村委員>

2つ申し上げたいと思う。

長期計画を作るときにすごく大事な点というのは、先ほどの市民参加と戦略性の話があるが、もう一つ柔軟性だろうと思う。長期計画を立てたけど、世の中変わったので長期計画変えるよというパターンが最近市町村で多く見られる。20年30年見るときに、その計画の柔軟性をどこで担保できるのかという点の一つ。

もう一つは経済部分で、例えば新潟の「サトウのごはん」は、いま岩見沢で作っている。岩見沢で作るためにAIR DO（エアドゥ）は新潟に飛行機を飛ばす。実際に面白い動きが札幌周辺で起きていて、そういうデータというのを洗って見たらどうだろうというのが2つ。

最初の柔軟性の話だが、民間の知恵と資金、インフラファンドの世界の動きが活発で、いわゆる民の力を使ってどんどんやって行ったほうが良い気がする。

もう一つは、計画の実行性を担保する。方策のところに、プロセスをうまく柔軟に作っておく。市民参加、市民に完璧に仕事も含め、「お願い」と渡してやる部分。人材育成的なそのあたりに実行性の担保をうまく柔軟性に作っておくと10年間持つのではと気がする。それに付随し、必ず起

こってくることが「市が行う施策はどこまで」ということを見せておかないと支離滅裂。市が最低限行える施策に関して、それが必要である事を市民に分かりやすく説明しておく。この「背骨」の部分は、今回長期計画の中に入れておく必要があると思う。91年、99年、06年に札幌周辺都市圏を調べてみたが、91年は都心の人口減。江別・北広島のところで人口が増える。99年に手稲とか、江別とか北広島に商業核ができて活発化し、06年は見事に都心に帰ってきている。わずか10年の間で札幌都市圏はすごくダイナミックに人も産業も動いている。うまく捉えて、札幌市の計画にうまく落とし込み、具体的な数字を作ることを行うのはどうか。

<近久委員>

今までは、経済でも何でも右肩上がりの成長を目指していたということだと思う。うまくいかなければ対象を広げて海外に出て行く、海外に売りまくる、企業を誘致する。とにかく拡大していくことに視点を置いたビジョンだったと思う。それが限界にきて、いまここで見直さないといけない、というのが背景だと考える。どのように見直すかという、先ほどローカリズムの話もあったが、やはり地域内で物やお金というものをいかに循環させるか、ここに考えの視点を置くべきだと思う。

私はエネルギーが専門なので、ちょうど今のような時代、エネルギーインフラというのは不足している。そこに目を向けて地域内でエネルギーインフラというものをキーワードにしてお金や物というものを循環させる、雇用をどんどん創出する、そういうことは可能であると思う。先ほど市民の投資を促すということなので、ある財源を核にしてその後、5倍も10倍もの規模の市民の投資を、お金を動かすというような仕組みは可能であると思う。

ここで一番基本になる財源をどう確保するのか、ここにいい知恵がない。知恵を合わせて市民の理解を得られる初期的な財源の確保の仕組みを考え提案できると、お金を回してエネルギーインフラに投資を向かわせる。ローカルにお金や物を動かしていくということが可能になると思う。

それから教育という話が出たが、歴史的にみると地域おこしや地域を活性化していく核になっていたのは教育でないかという気がする。ただ学校で子どもを教えればいいのだというのはちょっと違うのではないかな。教育というのは、その将来リーダーになるような子どもたちを育てるのだという視点がないと、我々の街に役に立つような教育にはならないと思う。

<中嶋委員>

公募委員で参加している。簡単な自己紹介を通して、どういった視点から今後意見を言っていくのか分かっていたきたい。私は、札幌生まれ札幌育ちで、15歳ぐらいの時にアメリカに行き、その後、札幌の高校を卒業。東京の大学に行き、その後はロンドンのビジネススクールに行き、東京やロンドンで働いた後、最近札幌に戻ってくる機会があったので戻ってきた。特に、働く場所もないので、自分で何か仕事を見つけなくてはいけないと思い、起業と言うほどではないが、北海道の良い物や札幌の良い物を世界に展開して、世界の企業に紹介している。元々、専門はブランディングやPR、マーケティングといったところで、銀行とかファッションのPRで働いていた。世界中ほとんど、7~8ヵ月回っているので、そういったところから大都市ではないが、いろんな都市と比べた視点から見るができるかなと思う。生まれも育ちも札幌なのでここに愛着はある。今回、この委員に選ばれて本当にうれしい。市民の目線と専門家の目線ということで、専門家の目線をちゃんと意識してやっていかないといけないが、私は市民的な目線からいろいろとものを言うことに

なる。そういう意見もあると思っていただければと思う。札幌という街のネームバリューが世界中でも、日本全国でも、札幌出身と言うと良いと言われるので、皆さんも言われていた良いところとしてブランディングしていけると思う。

市民としての意見だが、安心して暮らせるところであって欲しいと思っている。震災とか、原子力の問題があったとき、市民は札幌市が防災対策など何もやってこなかったのかと声を上げて攻めると思う。こういうところは通常見えないところで、誰が何をどのようにやっているのか市民は分からないと思う。そこは行政の責任があるので、市民の意見ではあるが、しっかりやって欲しいなと思う。

<服部委員>

先ほど、活力があるか分からないと発言があり、すぐに自分の街のことを思い浮かべた。大通の活力がないように思うことがいけないと思った。再来年、実は狸小路の商店街の140周年を迎える。北海道の中で、札幌の中で一番古い商店街。それをはじめとして、6つの商店街がある大通地区で2年前にまちづくり会社を作った。今までは商業の活性化を推進してきたが、2年前にまちづくりの会社を作り、まちづくりを推進している。いろんな方々に街を使っていただくことで、エリアマネジメントの考え方で組み込みを進めている。気難しい商店街のおじさんたちと、色々活動したいという若者を含み、いろんなお客さんを連携させ、マネジメントしていくことは重要だと感じている。

こういう連携をしていく、推進していく担い手もしくは組織、マネジメントする人は、これから求められていく。どんな地域でも求められるのではないかなと思う。商店街という地方組織のメンバーは固定化されている。外から違う目線を持って、入っていくのが重要ではないかなと思う。ワールドカフェの前哨戦として、北3条広場でワールドカフェの講習会と30分のトークセッションを行った際、上田市長と私と札幌大通大学の学長と若い方とで出てきたキーワードが「対話がある街いいよね」というのがあった。札幌大通大学という取り組みで、いま1,500人の学生登録があり、10代から60代までの方が登録している。毎月一回集まり、いろいろな話をしている。先ほど高木委員からも話があったが、世代間の交流、いろいろなコミュニティが求められている。

グリーンバードというものをやっている。最近、創生川公園ができ、狸小路と二条広場のところに新しい広場ができたので、久しぶりに二条市場の方々といろいろ話をした。市民の台所として愛された二条市場が観光客に目線を向けた瞬間、市民からそっぽを向かれ、なかなか我々も足を運ぶことは少なくなった。創生川公園ができたことで、もう一回いろんな意味で市民と市民の台所みたいな形で、もう一回何とかしていきたい、と最近話し合いながら気づきは始めている。いわゆる街の資源というのはある。そういうのを再発見していくのが重要だと感じる。

<福士委員>

地域代表ということでメンバーに入った。地域の市民、住民活動の一人として、長年、人が街をおこし、街が人を育てる。その精神で地域の祭ごとなんかを進めている関係から、間違いなく将来的にはまちづくりのトータルに関しての推進はおそらく動くようになると思う。その中で2点ほど気になっている。

細かい話も入るが、参考資料にもあるように雪の問題、この部分については、ビジョンの中でい

まのままでいいということではなく、一つの方法として、いつまでも行政が金をかけられるというものから脱皮して、ある程度市民が負担することも考えなくてはいけない。議論されるのであれば、それが可能なのか、一つの方法としては目的税とかそんな方法もあるだろう。毎年雪は降るものなので、将来的には雪に対しての議論というものは明確にすべきだろう。

22 ページにもあるが交通問題。この問題は間違いなく高齢社会に入ったときにいつまでも車を運転できるわけではないので、もう一度交通体系というものを見直して、平成 15 年に札幌市が市営バスから撤退した以降の新たな方向性を見出して、ビジョンに盛り込んでいただければ、市民として非常にいい街になると思う。

＜星野委員＞

公募で参加させていただいている。北海道大学公共政策大学院で学んでいる。一番若い者の代表として、少子高齢化は明確で 2050 年までの人口構造というのはすでに決まっている。しかし、札幌は先ほど、どなたかがおっしゃっていたが、大学はそれなりにあり、道外から自然を求めてやってくる学生は本当にたくさんいるのだが、就職するときに札幌に残るかという、そういうことではなく、やっぱり札幌には仕事がないと言って出て行く。札幌が好きだけれども、仕事がなく東京に行くという点が良く聞く話である。

若者は生産人口であると共に消費人口でもある。需要を作り出しているのは主に若者であり、消費することで納税の一番の担い手でもあるにも関わらず、若者が札幌から出て行ってしまふ。札幌生まれの人でも出て行ってしまふ、という現状があるかぎり、長期的にみるとまずいと思う。仕事がないと若者は言っているのだが、仕事がない＝雇用がないと同じなのだろう。仕事＝雇用ではなく、中島さんのような自分で仕事を作ってしまうといった、そういう風土ができると良いのにと感じている。

資料の中に札幌の産業の強みという話があったが、時代も色々変わってきているので、本当の札幌市の強みは何なのかを話していく必要があると思った。教育の話もあったが、学校は裁量権がかなり大きくなって自由なことができるようになった一方で、やっぱり知識を教えるので精一杯なのだろう。マルバツの試験を教えるだけで精一杯で、やはり多様な文化・異文化に触れる機会は必要だと思う。大学からではなくて、中高生のうちから、そういった文化に触れる必要はあると思う。

一つの解決策として、コミュニティスクールなどがあると思うのだが、地域の方が学校教育の中に参加すると良いと思う。しかし、全部ボランティアとかNPOでただでやってもらうことが多く、持続可能性がないのではという懸念がある。何かを求めるにはそれなりの支払いや負担をすべきだということにつながってくるのだが、「公共に関することはボランティア、お金は掛からないはずだ」というところから抜け出して、そういうことを仕事にしていく、それで食べていくのだ、という風になると、若者の雇用、雇用といわないで自分で仕事をやって食べていくし、持続可能性のある活動やボランティアというただ働きとか人の気持ちだけに頼らないシステムが出来上がれば、地域の活性化につながるのではないかと思う。実行するにはどうしたらいいか考えているところである。

＜丸山委員＞

私は、まちづくり戦略ビジョンを私の言葉で表現させていただければ、まちづくりコミュニケー

ション・ビジョンである、と捉えている。それは、先ほど服部委員がおしゃっていた、「対話のある街」が期待されている現状であると思うからである。なぜ、コミュニケーション・ビジョンとして捉えたいかという、例えば今回の配布資料で言うと、この中に例えば「市民と共有できるビジョンの必要性」、「市民と行政が共有できる」という言葉や、「行政にとっての計画から市民と共有できるビジョンへ」、さらには「市民と共有しやすいビジョン」というような表現がある。私は、「市民と共有しやすい」レベルでは駄目だと思う。「しやすい」ではなく確実に共有できなければならないと思う。だから、市民と共有できるビジョンではなく、ビジョンをいかに共有するかというビジョンであるという捉え方をしている。

現在の第4次長期総合計画が手元にあるが、平成14年1月に桂市長がお書きになった、初めの言葉の中に、次のように書かれている。「この第4次長期総合計画では、市民、企業、行政が相互の信頼感に支えられたパートナーシップ型のまちづくりを展開することにより、札幌の魅力と活力を高めていくことを大きな柱としています。そのためには、この計画が市民、企業、行政の共通の指針として広く認識され、魅力と活力あふれる札幌の実現に向けた具体的な行動につながることを期待しています」と書かれている。だから、いかに計画を作るか、ビジョンを描くかということは、もちろん大切だが、いかに計画やビジョンを進めるか、推進するか、プロセスの部分をみんなで共有していくかということが重要であり、そこがわかりにくい現状であるということは最大の問題であると思う。まちづくりコミュニケーション・ビジョンという捉え方をして今回はビジョンを考えていきたいと基本的に考える。

<内田会長>

非常に多種多様なご意見が出た。戦略的ビジョンということなので、行政がいつもやるようにすべての意見を盛り込む必要はない。だからといって、排除する必要もなく、いわゆるストーリーをハッキリとした、その中で、組み込んでいくという形で作成して欲しいと思う。つまり、箇条書き的に、委員の先生方が言ったことがここに入っている、ここに入っているという、説明できる文章になって箇条書きになっているのは避けてほしい。

つまり、ストーリー展開の中で入っている、そういう形を念頭に作っていただきたいと思う。これは最初に私の願望である。もう一つ、いろんなところで言っているのでここにおられる先生方はまた、同じことを言っていると思われるかもしれないが、札幌市は実は先駆的なことをしょっちゅうやっている。一番、私が典型例で上げるのは地下鉄の車輪の事例で、タイヤを使っている。自然環境というか環境に非常に良いということ、静かであるということ、車と同じ考え方でいわゆるタイヤでやっている。その後、どこも付いてこない。つまり、ものすごく先端を行き過ぎているのか、方向が間違っていたのかその辺は分からないが、他のことも結構同じようなことがある。

札幌市は本当に先端的なことをかなりやってきている。まだ、それが広がらないのか、ちょっと検証する必要があると思う。車輪がタイヤになったことで何が問題になったかということ、JRとの相互乗り入れが不可能になってしまったということだろう。相互乗り入れすることによって、かなり、いろんなことが変わっただろうと思うのだが、あの当時としては先駆的だった。鉄路でないものを街としてはやっぱり入れるべきだという発想だったのだろう。ほとんどの人は賛成したし、その形で行くということになったのだが、その後、世界中どこの都市でもそういうことはやっていない。それは、いまでも札幌のメリットになっているのか、なっていないのか、環境問題がこれだけ

高まってきたときに、再び取り上げられるのか取り上げられないのか、そういうことまでも実は検証するということがあってもいいと、私は思う。

つまり、今までやってきたものを否定するわけではないし、今までの現状のまっさらから新しいものを作るわけでもないし、見方を変えてみると大きく変わることもあるので、そういう中で新しいものを付け加えると、必ず良さが増えるので、古いものを見直すことによって、少しの改良で街が良くなればそれに越したことはないので、そういう意味でいろいろなことを考えながらやっていくしかないと思っている。

これだけたくさん意見が出ると大変だと思うが、委員長としてとりまとめをやることを決めたので、やっていくしかなく、ご協力をお願いするしかない。ただ、核になるものをきちんと定めるのが大事だと思う。いろんな意見が出るのは当然のことなので、それを踏まえた上での、何が核であるかが決まれば非常にすっきりするというか市民も納得するという形になるもの、それが必要だと思う。

以上